

J.I. NEWS

Vol.23

構想日本 Japan Initiative
<http://www.kosonippon.org>

<構想日本 主な掲載記事>

■ 国と地方

福岡方式の住民自治が地域と未来の活力に 加藤秀樹×山崎広太郎(福岡市長) 日本経済新聞 2005.03.25

日本の再生は自治体の「現場」から「がんばろう、日本！」国民協議会ちば地域議員フォーラム 日本再生 第311号 2005.03.01

構想日本・連載コラム⑭ The提言 地方の工夫が国を救う！ 長野県栄村・下條村現場レポート We Believe 2月号 2005.02.15

参議院決算委員会参考人 参議院決算委員会議録第2号 2005.02.15

「国にノー」流れしてきた 梶原会長きょう 退任「闘う知事会」の行方 足かけ10年 改革派中心に変貌 東京新聞 2005.02.02

特別寄稿 新しい年に向けて Boys be ambitious 中国税政連 2005.01.11

■ 政治資金

永田町インサイド 点検 政治資金 収支報告書 各党台所事情 連結 収支の導入必要 加藤秀樹「構想日本」代表に聞く 透明化、外部監査も効果 日本経済新聞 2005.03.31

■ 教育改革

教委の任意設置など求める 「構想日本」が政策提言 首長106人と 連名 日本教育新聞 2005.02.04

■ 医療制度

「医療ホームページ」開設(構想日本) 日刊 協同組合通信No.15218 2005.02.24

■ 構想日本の新刊

新刊クリップ 筆者口上 『浮き足立ち症候群—危機の正体21』 WEDGE2月号 2005.01.20

オピニオン・リーダーの窓 加藤秀樹氏が専門家の提言集発刊 TKC 2005年1月号 2005.01.01

選挙

公開討論会、マニフェストをきっかけに

選挙の「仕方」をもう一度考えよう！

皆さんは公職選挙法を読んだことがありますか？ 今年市町村合併に伴うものを中心に、400を超える地方選挙が行われる予定です。これらの選挙はすべて、公選法による規制の下で行われますが、ここには箸の上げ下ろしに関わるような細かい制約があり、その結果、公開討論会もマニフェストも活用しにくくなっています。

この状況で、候補者を正しく判断できる「良い選挙」ができていないか、はなはだ疑問です。

● たとえば…

選挙期間中(公示・告示日～投票日前日)に使用できる広報物は、法律でこと細かく規制されています。たとえば、

- ・ 選管発行の証紙を貼付したビラ (配布場所、枚数、大きさ、種類の制限あり)
- ・ ポスター (掲示場所、大きさの制限あり)
- ・ 新聞広告 (大きさ、回数に制限あり) など、マニフェストも、使えるのは国政選挙(補欠選挙は除く)だけ、地方選挙での使用は認められません。

これだけ厳しく規制されている国は、外国に例がありません。しかもこれだけ規制をしても、法律の「グレーゾーン」が多いため、違反・抜け穴はいっぱいあるのです。

たとえば、選挙期間中、有権者の自宅に行って「私に投票してください」と依頼することは違法行為です。戸別訪問は公選法上、禁止されているからです(諸外国では認められている)。そのため、候補者は選挙期間前の場合、イベント開催の案内や、党員勧誘活動、後援会入会の案内などの目的で有権者の自宅を訪問します。選挙期間中ならば、選挙スタッフが先にインターホンを押したり、マイクで案内して有権者を自宅から外に出します。

これらは法律上は合法と違法のすき間＝「グレーゾーン」になっています。そして、こうした「グレーゾーン」を利用して行われているのが、実際の選挙活動です。

これは、法律の条文には抽象的な表現が多いため、総務省や警察、検察の解釈の余地が大きいことが原因です。その結果、「グレーゾーンなら実行できる。たとえ、違法と指摘されても、1回目は警告ですむから捕まらない」という考え方をする候補者も少なくありません。

● 根本的な見直しを

上記のような規制のため、現状では有権者とのコミュニケーションも十分に取ることができず、その結果、投票率は低迷しています。

「良い選挙」の実現を目指して、もう一度、ゼロベースで公選法を考える必要があります。

<公開討論会>

- ◆ 選挙期間中の公開討論会の主催の自由化
- ◆ 選挙期間中の公開討論会の放映・放送の自由を法文に明記

<マニフェスト>

- ◆ マニフェストを使用できる選挙の拡大(首長選挙でも使えるように)
- ◆ 配布場所の自由化

<インターネット>

- ◆ ホームページによる選挙運動の解禁

「公選法改正の提案」概要
構想日本の

教育

教育現場待ったなし！

－106名の市町村長とともに緊急提言、記者発表・フォーラム開催！－

構想日本は、全国の改革派市町村長 106 名とともに「教育の地方分権改革を目指す緊急提言」の提言をまとめました（提言内容は右の通り）。

現在、教育現場（＝保護者、住民、学校、市町村）では、様々な問題を解決すべく、NPO・株式会社立学校の完全自由化、コミュニティの参加、指導カリキュラムの自由化など、いろいろな試みをしています。しかし、こうした試みは、予算や人事などを通した国の画一的なコントロールという「教育行政の壁」に必ずぶつかります。そこで、現場の努力が生かされるようにとの思いで、今回の提言を行いました。

1月25日には9名の市町村長が駆けつけて下さり、記者発表とフォーラムを開催、250人が参加。大勢の立ち見が出て熱気と興奮に包まれました（要約の抜粋は4ページ参照）。

フォーラムには教育行政の責任者の一人である、文部科学大臣政務官の下村博文衆議院議員も出席、地方の教育現場を担う市町村長の意見に真剣に耳を傾けました。

構想日本は今後も教育改革を訴え続け、「子供たちが行きたがる学校、保護者が安心して預けられる学校」作りの実現を目指します。

「教育の地方分権改革」をめざす
緊急提言

1. 教育の現場が創意工夫を発揮し、多様な教育活動を行えるように、小中学校の設置者である市町村に最大限の権限移譲を行う。また、財源移譲に伴い教育費に著しい地方間格差が生じないように財政的な仕組みを法的に設ける。
2. 移譲する権限内容については、教員の人事（任免を含む）、学級編制、教育委員会のあり方など、何の規制をどう変え、何の権限をどう移すのかを具体的に示す。
3. 国の画一的な関与・規制をやめ、権限を移譲する場合、その手順、時期を明確にする。



下村政務官(写真右)も教育への思いを訴えました。

上記提言に賛同した首長のみなさん（計106名、記者発表時点）

<北海道>

上田文雄 札幌市長
逢坂誠二 ニセコ町長
大庭康二 美幌町長
松岡市郎 東川町長
横田耕一 稚内市長

<東北>

五十嵐忠悦 横手市長(秋田県)
上田郁雄 大江町長(山形県)
小沼昇 只見町長(福島県)
遠藤直幸 山辺町長(山形県)
菅野典雄 飯館村長(福島県)
岸部陸 鷹巣町長(秋田県)
熊坂義裕 宮古市長(岩手県)
佐々木孝志 雄物川町長(秋田県)
佐竹敬久 秋田市長(秋田県)
鈴木義孝 三春町長(福島県)
高松隆三 市浦村長(青森県)
竹内是俊 会津坂下町(福島県)
中村哲雄 葛巻町長(岩手県)
根本良一 矢祭町長(福島県)
藤原孝 紫波町長(岩手県)
三保恵一 二本松市長(福島県)
目黒栄樹 長井市長(山形県)

<関東>

阿部孝夫 川崎市長(神奈川県)
五十嵐勇 本荘村長(千葉県)
井崎義治 流山市長(千葉県)

岡村幸四郎 川口市長(埼玉県)
笠間城治郎 綾瀬市長(神奈川県)
木下博信 草加市長(埼玉県)
煙山力 文京区長(東京都)
沢田秀男 横須賀市長(神奈川県)
清水聖士 鎌ヶ谷市長(千葉県)
清水聖義 太田市長(群馬県)
高橋操 四街道市長(千葉県)
塚本光男 取手市長(茨城県)
長島一由 逗子市長(神奈川県)
中島博範 安中市長(群馬県)
野木実 和光市長(埼玉県)
野平匡邦 銚子市長(千葉県)
樋口暁子 蓮田市長(埼玉県)
福嶋浩彦 我孫子市長(千葉県)
穂坂邦夫 志木市長(埼玉県)
松崎秀樹 浦安市長(千葉県)
森仁 芳賀町長(栃木県)
山田宏 杉並区長(東京都)

<東海>

石田芳弘 犬山市長(愛知県)
粥川真策 加子母村長(岐阜県)
杉山茂 大野町長(岐阜県)
鈴木尚 富士市長(静岡県)
鈴木望 磐田市長(静岡県)
西寺雅也 多治見市長(岐阜県)
水谷元 桑名市長(三重県)
森貞述 高浜市長(愛知県)
森真 各務原市長(岐阜県)
山崎寛治 蒲原町長(静岡県)

<信越・北陸>

天谷光治 大野市長(福井県)
唐沢彦三 小布施町長(長野県)
木内正勝 飯山市長(長野県)
小林三喜男 津南町長(新潟県)
篠田昭 新潟市長(新潟県)
高橋彦芳 栄村市長(長野県)
橋中義憲 羽咋市長(石川県)
林新一郎 岡谷市長(長野県)
林田恒正 丸岡町長(福井県)
松島貞治 秦阜村長(長野県)
三木正夫 須坂市長(長野県)
森民夫 長岡市長(新潟県)
森雅志 富山市長(富山県)
矢崎和広 茅野市長(長野県)
山出保 金沢市長(石川県)
吉沢真澄 白根市長(新潟県)

<近畿>

海東英和 新旭町長(滋賀県)
四方八洲男 綾部市長(京都府)
中司宏 枚方市長(大阪府)
新田谷修司 泉佐野市長(大阪府)
真砂充敏 中辺路町長(和歌山県)

<中国>

奥村忠男 中央町長(岡山県)
織田洋 智頭町長(鳥取県)
河内山哲朗 柳井市長(山口県)

島田二郎 安来市長(島根県)
中川洋 大竹市長(広島県)
西尾理弘 出雲市長(島根県)
野村常雄 大朝町長(広島県)
萩原誠司 岡山市長(岡山県)
松本昭夫 北条町長(鳥取県)
道上正寿 西粟倉村長(岡山県)
宗正久明 美和町長(山口県)

<四国>

佐藤淨 脇町長(徳島県)
高木英一 牟礼町長(香川県)
中瀧清文 井川町長(徳島県)
西森英身 中土佐町長(高知県)
増田昌三 高松市長(香川県)
宮下裕 普通寺市長(香川県)
横山忠始 詫間町長(香川県)

<九州・沖縄>

阿部弘樹 津屋崎町長(福岡県)
川崎敬治 諸富町長(佐賀県)
喜屋武馨 北中城村長(沖縄県)
儀武剛 金武町長(沖縄県)
後藤國利 臼杵市長(大分県)
高倉秀信 宝珠山村長(福岡県)
高橋鉄男 内之浦町長(鹿児島県)
野中信之 山川町長(福岡県)
田田國義 八女市長(福岡県)
古庄健介 武雄市長(佐賀県)
宮路高光 伊集院町長(鹿児島県)
山田憲道 小値賀町長(長崎県)
横尾俊彦 多久市長(佐賀県)

政治

「yahoo」「google」で「政治家」と検索してください！

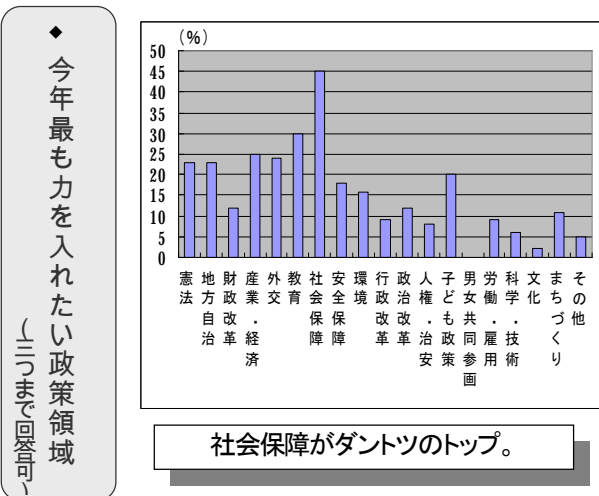
—「政治家データベース」のリンクがトップに出ます—

構想日本では、全国会議員を対象に2001年から定期的にアンケートを実施、今年の3月で13回目を数えました。マスメディアのように、その時点で関心の高いテーマについて聞くだけでなく、継続してアンケートを行い、それらをデータベースとして蓄積・公表することで、有権者が国会議員の考え方を理解することができると思っています。

このアンケートを掲載している「政治家データベース」のホームページは、検索サイト「yahoo」や「google」で、「政治家」というキーワードで

検索すると、一番トップにこのページのリンクが表示されます。構想日本のホームページの中では最もアクセス数が高く人気もあります。是非、皆さんの地元の議員を調べてみてください。

13回目のアンケートのテーマは「あなたは日本国民のために何をしますか?」。今回は政策の中身ではなく、現在の政策分野に最も力を入れているか、また議員の内面的な部分を聞いてみました。その一部をご紹介します。(4月11日時点)。



◆国民に対しての意気込み

国民自身の意識も改革して新しい時代の制度を構築する必要がある。
＜自民党・T衆院議員＞

若者の視点で、スポーツマンシップを持って国政につとめたい
＜自民党・O参院議員＞

政治はパフォーマンスではない。今の政治家はマスコミ受けばかり狙って、政治は危うくなると恥じている
＜公明党・I参院議員＞

政局の絡まない政治はないと思いますが、「政治と政策」の両立に悩みます。でも精一杯に頑張ります
＜民主党・Y参院議員＞

◆国会議員になってできなかったことは?

朝寝坊
＜自民党・H衆院議員＞

立ち読み
＜民主党・T衆院議員＞

外部から活動資金を集めること。政策の研究資金が大幅減となり困っています
＜民主党・H参院議員＞

会社の経営
＜自民党・M衆院議員＞

できることのみ増えた
＜民主党・T参院議員＞

「政権交代」の他、多く出ていたキーワードは「あるべき姿」「現場(国民)の声」。

国会議員としてできないことは議員でなくてもできません
＜民主党・A衆院議員＞

日曜日に仕事があるので他の空いている時間に子供と遊園地に行っても何故か良心がとがめる
＜公明党・I参院議員＞

プライバシー
＜社民党・Y衆院議員＞

そんなものはありません。理想の仕事と思って励んでいるので、何かができなくて不満と思ったことはありません
＜民主党・Y衆院議員＞

ほとんどの議員が「家族との時間」「休日」「趣味」と回答。政治家ではなく、夫、父親、一国民の面が見られて興味深い回答が多く見られました。

今後、政治家データベースのホームページをリニューアルする予定です。より検索しやすく、より有益な情報を皆さんに提供していきます。

第91回 教育現場に対する市町村長の熱い思い！
1月25日



下村博文（文部科学大臣政務官・衆議院議員）五十嵐勇（千葉県本埜村長）
石田芳弘（愛知県犬山市長）佐竹敬久（秋田県秋田市長）
西寺雅也（岐阜県多治見市長）福嶋浩彦（千葉県我孫子市長）穂坂邦夫
（埼玉県志木市長）松島貞治（長野県泰阜村長）森貞述（愛知県高浜市長）
中村卓（埼玉県草加市長代理・特区担当理事）
コーディネーター 加藤秀樹（構想日本代表）

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

「教育委員会の関与をなくして、できるだけ学校現場の裁量に任せ、金は一人当りの金額と言う形で国が決めるというようなメリハリのある教育が望ましいのではないか。」（下村氏）

「『国家戦略として教育をやる』ということを否定するわけではないが、人を育てていくリアリティーは地方のほうが大きい。」

（石田氏）

「（国が）『学習指導要領だ』と言って現場からの意見をくみ上げないまま今の形（教育改革）をやると、自治体の創意工夫が生まれないうまま、失敗してしまう。」（穂坂氏）

「（教育行政を地方に任せると、教育以外に財源が使われ、教育が荒廃するといった声もあるが、）果たして今、教育を無視して公共事業にお金をつぎ込むことができるような度胸を持った人（首長）がいるだろうか。我々は常に、住民のコントロール下におかれている。」（五十嵐氏）

「職員からすれば、国や県に全部任せておけば決まるといのは楽だが、あえてそれを地方がやろうという首長は、たくさんいる。だが、政令などは全て役人が権限を握っているの、それを打ち破るのは大変難しい。」（中村氏）

「『地域の子どもをどうやって育てるか』ということを考えると、思いきって地域に権限移譲すべき。」（森氏）

「『学力だ』『ゆとりだ』といって、結局、今の教育はうまくいってない。各市町村で競い合って、始めて良くなるのではないか。」

（松島氏）

「一番の問題は、教育委員が市民と結びついていないこと。何か問題があると、市民は市議会議員や私のところに来る。教育委員会制度でやるならば、教育委員会に実権を持たせないといけない。」（福嶋氏）

「今、人事権は県の教育委員会の事務局が握っている。結局、教員達は市民ではなく県の教育委員会を見ている。この現状は大きな課題だ。教員の人事権は、市町村が持つべきだ。」（西寺氏）

「我々が教育にエネルギーを投ずるといことは、学校を作るなどのハード面だけでなく、教育の中身などのソフト面をも住民に問うて、判断してもらってやらなければならないというのが実態。」（佐竹氏）

第92回 人づくりのしんどさと面白さ
2月23日 ー京大アメフト監督と人事コンサルタントが大いに語るー



桑畑英紀
マサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング(株)
取締役/次世代リーグ-育成塾



水野弥一
京都大学アメリカンフットボール監督

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

「体育会は、根性とか精神論で叱咤激励しながらチームを強くしていくというイメージがあったが、水野さんの場合、むしろ理性から入っている。それは、哲学としてもつ部分か。」（桑畑氏）

「私はよく『最初の一步、最後の一步』ということを使うが、まず物事やる時は志を立てよう、その次はとにかくそれを少し位難しかろうが辛かろうが、最後までやり抜くということだ。この両方が揃って始めて事は成就する。こうすればできると、方法論を確立して可能性を確信するというのが志を立てるといことで、これが最初の一步だと思う。」（水野氏）

第93回 もう一度歴史をよく見てみよう
3月29日 ー日本人の生き方、暮らしぶりー



磯田道史
茨城大学助教授
『武士の家計簿』著者



馬淵澄夫
衆議院議員

◇ ◇ ◇ ◇ ◇

「江戸の武家社会の暮らしぶりについて一番ポイントになるのは何か？」（馬淵氏）

「特徴が2つある。1つは本業への専従性が非常に高い。武士だったらフルタイムでずっと武士だけやっている。武士をやっている、酒屋をやっているということがない。組織に忠誠を誓って、そこで専門でやっていくしかないという暮らしぶりだった。もう1つは、交際費や儀礼がすごく多い。武士だったら、こういう儀礼をすべきだといったような身分費用が多い。たとえば、外出時には草履とりを連れて行かなければならない。どんなに貧しくても、連れて行かなければならない。」（磯田氏）

フォーラムの内容についての詳細は、ホームページをご覧ください！
<http://www.kosonippon.org/forum/log.html>